

PCT

REC'D 24 JUN 2004

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 903291	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/14950	国際出願日 (日.月.年) 21.11.2003	優先日 (日.月.年) 29.11.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ A61B 5/0245		
出願人 (氏名又は名称) オムロンヘルスケア株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☒ 附属書類は全部で 2 ページである。

☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 13.05.2004	国際予備審査報告を作成した日 02.06.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 伊 藤 幸 仙	2W 9604
電話番号 03-3581-1101 内線 3290		

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-36 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-14, 17-19 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 1, 16 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-20 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 15, 20-29 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲 1-14, 16-19
請求の範囲

有
無

進歩性(IS)

請求の範囲 1-14, 16-19
請求の範囲

有
無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲 1-14, 16-19
請求の範囲

有
無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 7-116136 A (日本コーリン株式会社), 1995. 05. 09, 全文、全図
& JP 3342129 B2 & EP 649629 A2 & US 5467771 A

文献2: JP 4-67839 A (コーリン電子株式会社), 1992. 03. 03, 全文、全図
& JP 2863281 B2 & JP 4-67840 A & JP 3064354 B2 & US 5179956 A

文献3: JP 8-103419 A (セイコー電子工業株式会社外1名), 1996. 04. 23,
全文、全図

文献4: US 5176143 A (Joseph S. Eckerle, et. al.), 1993 01. 05, Fig. 6

請求の範囲 1-14, 16-19

脈波測定装置において、基板(1)の端面との間に空気室(20)を介在して存在する保護部材(12)が導電性材料にて形成されていることは、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲

1. (補正後) 主表面に感圧手段 (3) を有する基板 (1) と、前記基板 (1) を
収容する収容領域を有する保護部材 (12) とを備え、前記基板 (1) を生体に
5 押圧して脈波を測定する脈波測定装置であって、

前記保護部材 (12) は、導電性材料にて形成されており、

前記収容領域を構成する前記保護部材 (12) の壁面 (20a) が、前記基板
(1) の端面との間に空気室 (20) が介在するように配置されている、脈波測
定装置。

10 2. 前記空気室 (20) は、前記基板 (1) の全周にわたって位置している、請
求項 1 に記載の脈波測定装置。

3. 前記空気室 (20) は、大気開放されている、請求項 1 に記載の脈波測定装
置。

15 4. 信号を処理する回路基板 (26) と、前記感圧手段 (3) から出力される信
号を前記回路基板 (26) に伝達するフレキシブル配線 (18) とをさらに備え、

前記フレキシブル配線 (18) は、前記保護部材 (12) に固定された固定部
(18a) と、前記基板 (1) に接続された接続部 (18b) と、前記固定部 (1
8a) と前記接続部 (18b) との間に位置する弛緩部 (18c) とを含んでい
る、請求項 1 に記載の脈波測定装置。

20 5. 前記弛緩部 (18c) が、前記空気室 (20) 内に位置している、請求項 4
に記載の脈波測定装置。

6. 信号を処理する回路基板 (26) と、前記感圧手段 (3) から出力される信
号を前記回路基板 (26) に伝達するフレキシブル配線 (18) とをさらに備え、

25 前記フレキシブル配線 (18) は、前記保護部材 (12) に固定された固定部
(18a) と、前記基板 (1) に接続された接続部 (18b) とを有し、

前記フレキシブル配線 (18) の前記固定部 (18a) と前記接続部 (18c)
との間には、前記フレキシブル配線 (18) の他の部位とは異なる剛性を含む部
位 (18d) が位置している、請求項 1 に記載の脈波測定装置。

30 7. 前記基板 (1) の前記主表面および前記空気室 (20) を覆う保護膜 (16)
と、

14. 前記外側枠体(46)は、前記外側枠体(46)の内周面から突出して設けられ、前記收容領域が形成された前記内側枠体(44)の收容領域形成面の周縁に距離をもって面する張り出し部(46a)を有し、

5 前記内側枠体(44)と前記外側枠体(46)との間を挿通する前記フレキシブル配線(18)が、前記張り出し部(46a)によって保護されている、請求項13に記載の脈波測定装置。

15. (削除)

16. (補正後) 前記保護部材(12)は、接地電位に電氣的に接続されている、請求項1に記載の脈波測定装置。

10 17. 信号を処理する回路基板(26)と、前記感圧手段(3)から出力される信号を前記回路基板(26)に伝達するフレキシブル配線(18)とをさらに備え、

前記フレキシブル配線(18)を用いて、前記保護部材(12)が接地電位に電氣的に接続されている、請求項16に記載の脈波測定装置。

15 18. 前記保護部材(12)は、金属材料またはセラミックス材料にて形成されている、請求項1に記載の脈波測定装置。

19. 前記保護部材(12)は、表面に複数の微小な凹凸を有している、請求項1に記載の脈波測定装置。

20. (削除)

20 21. (削除)

22. (削除)

23. (削除)

24. (削除)

25. (削除)

25 26. (削除)

27. (削除)

28. (削除)

29. (削除)